

8. アンケート調査結果について

□ 調査概要

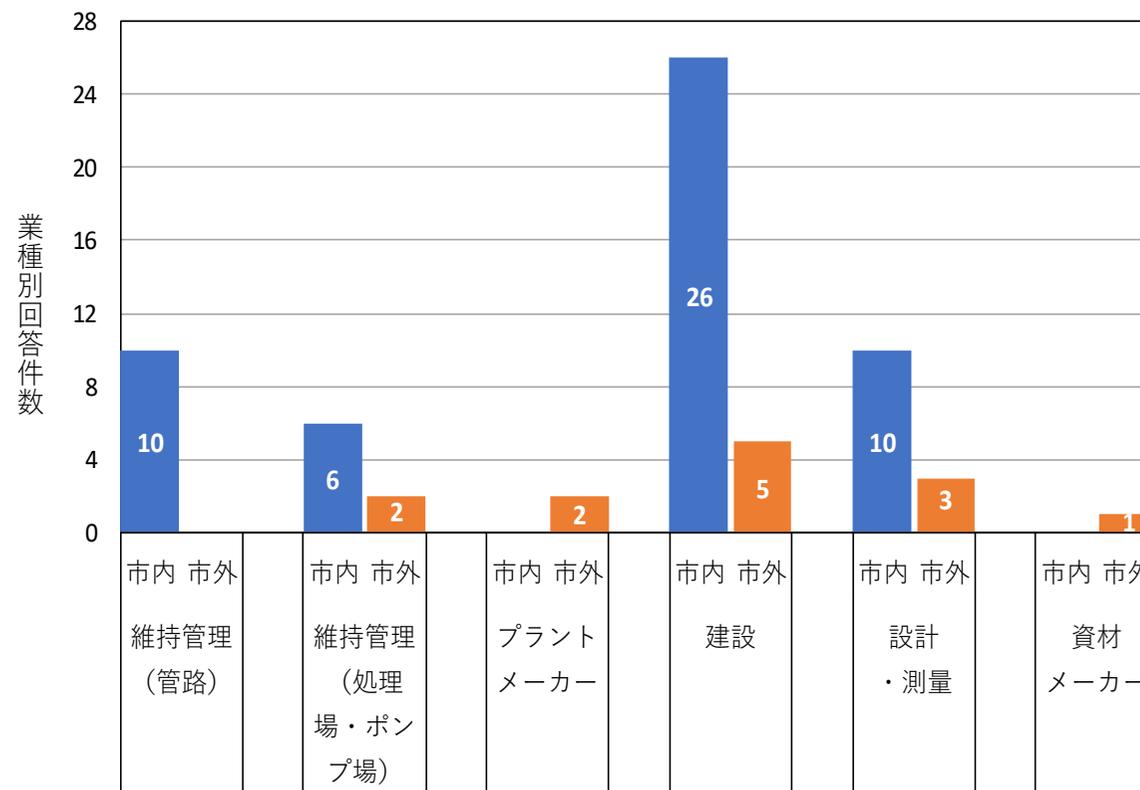
- ・ウォーターPPPの導入検討にあたり、アンケート形式によるマーケットサウンディングを実施しました。
- ・本調査では、本事業に関心をお持ちの民間事業者様を幅広く把握し、参入に対するご意向、懸念、課題や条件などについてご意見を頂戴し、ウォーターPPPの事業範囲等の検討に活用することを目的としました。

・調査期間:

令和7年3月31日(月)
～令和7年4月21日(月)

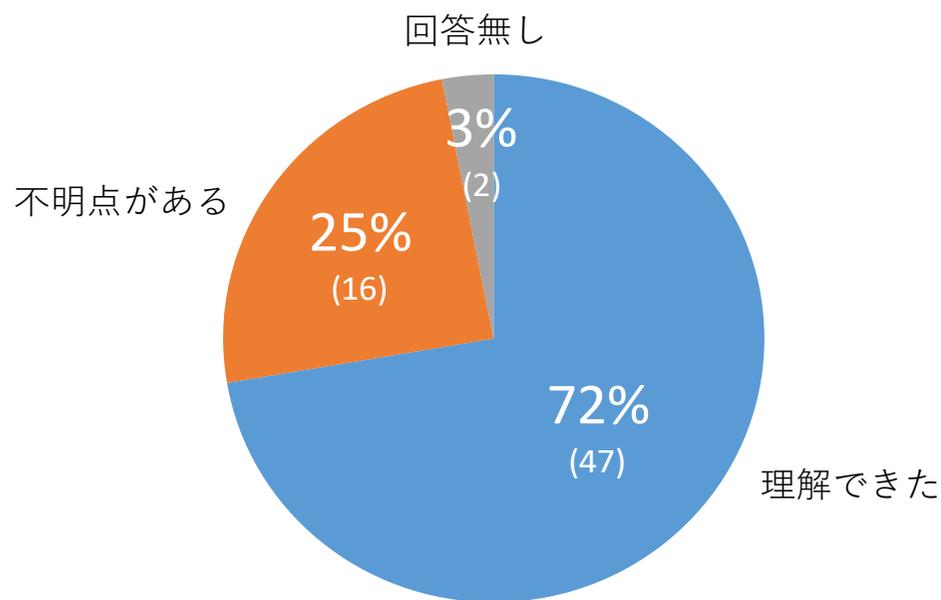
・アンケートに回答頂いた事業者数(合計65者)

市内事業者:80%(52者)
市外事業者:20%(13者)

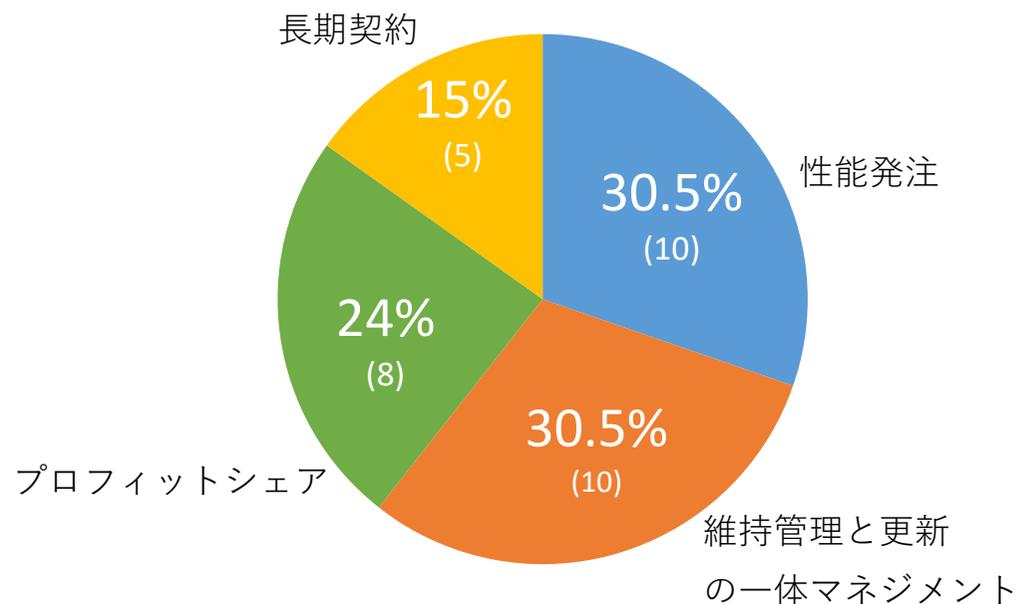


1. 質問1 ウォーターPPPの理解度

- ・「理解できた」との回答が72%(47者)であった。
- ・不明点については調査結果から、「性能発注」、「維持管理と更新の一体マネジメント」との回答が30.5%(10者)と一番多く、次いで「プロフィットシェア」24%(8者)、「長期契約」15%(5者)という結果であった。



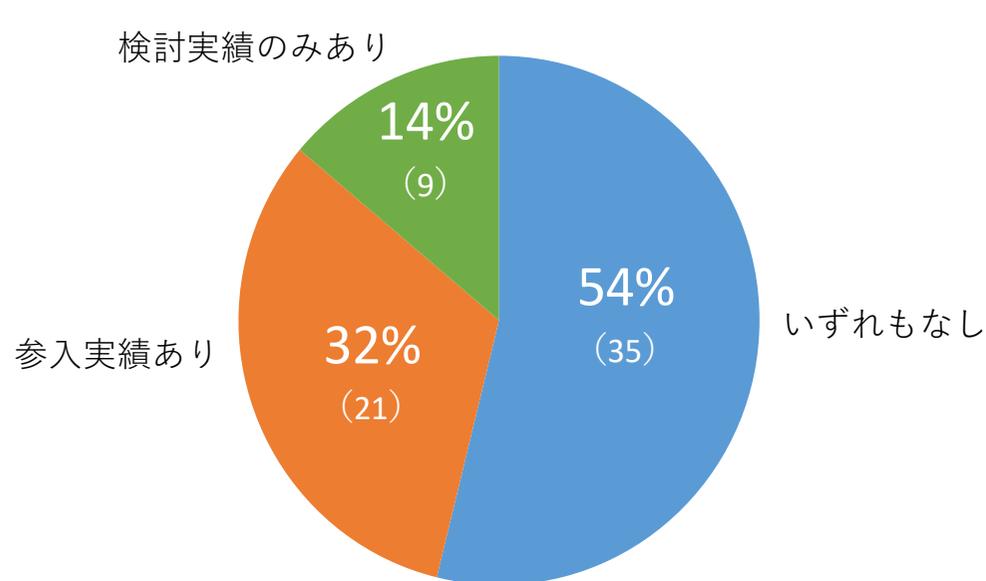
ウォーターPPPの理解度



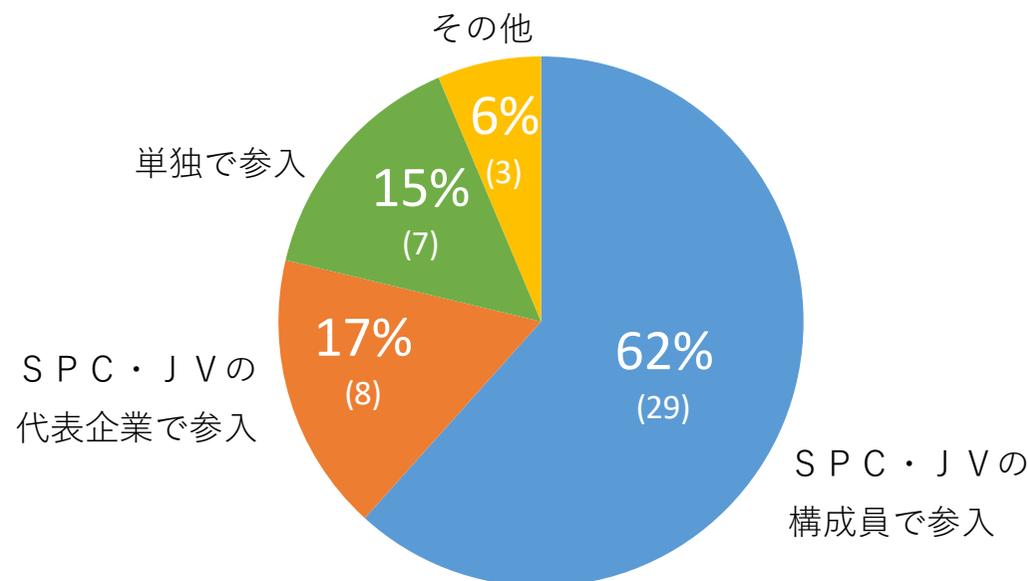
不明点は何か(複数回答可)

2. 質問2 下水道に係る官民連携事業への参入（検討含む）実績

- ・下水道に係る官民連携事業への参入（検討含む）実績について、「いずれもなし」54%（35者）が最も多い回答であった。
- ・参入実績又は検討実績のある体制は、「SPC・JVの構成員で参入」と回答した事業者が62%（29者）と最も多く、「SPC・JVの代表企業で参入」と回答した事業者は17%（8者）という結果であった。



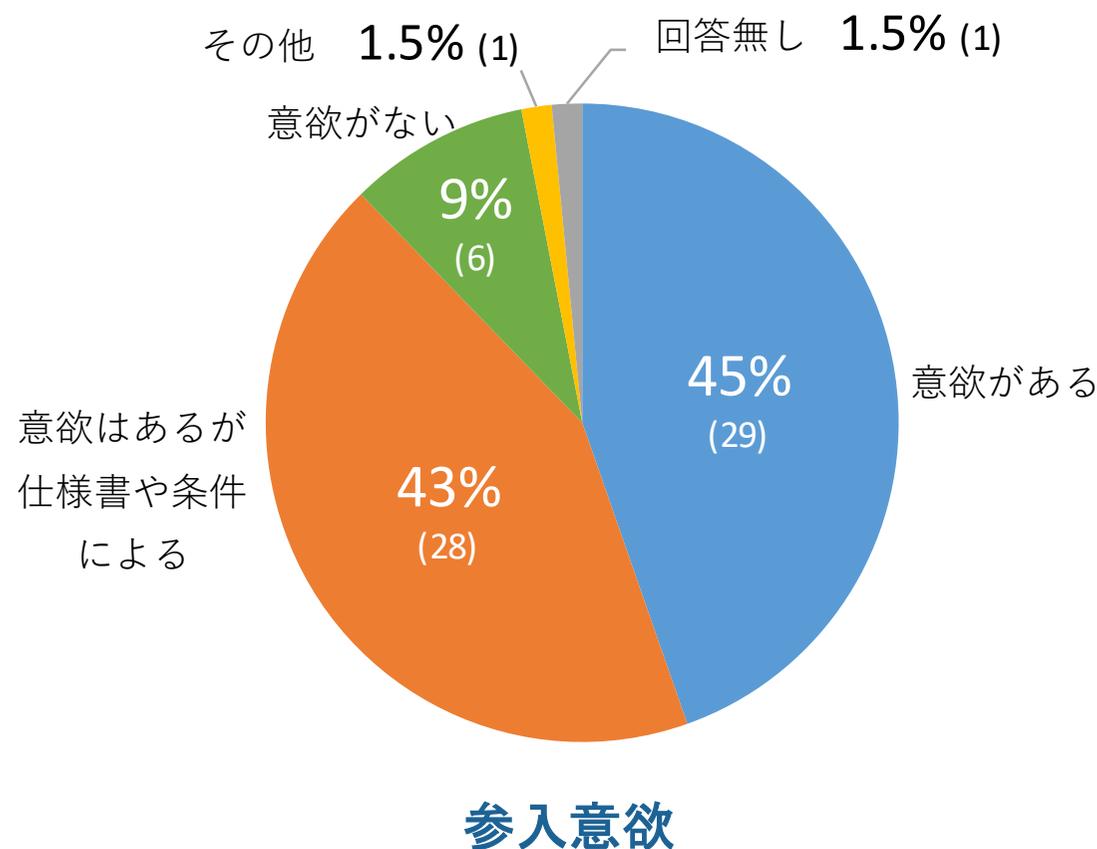
下水道に係る官民連携事業への参入実績



参入又は参入を検討した際の体制(複数回答可)

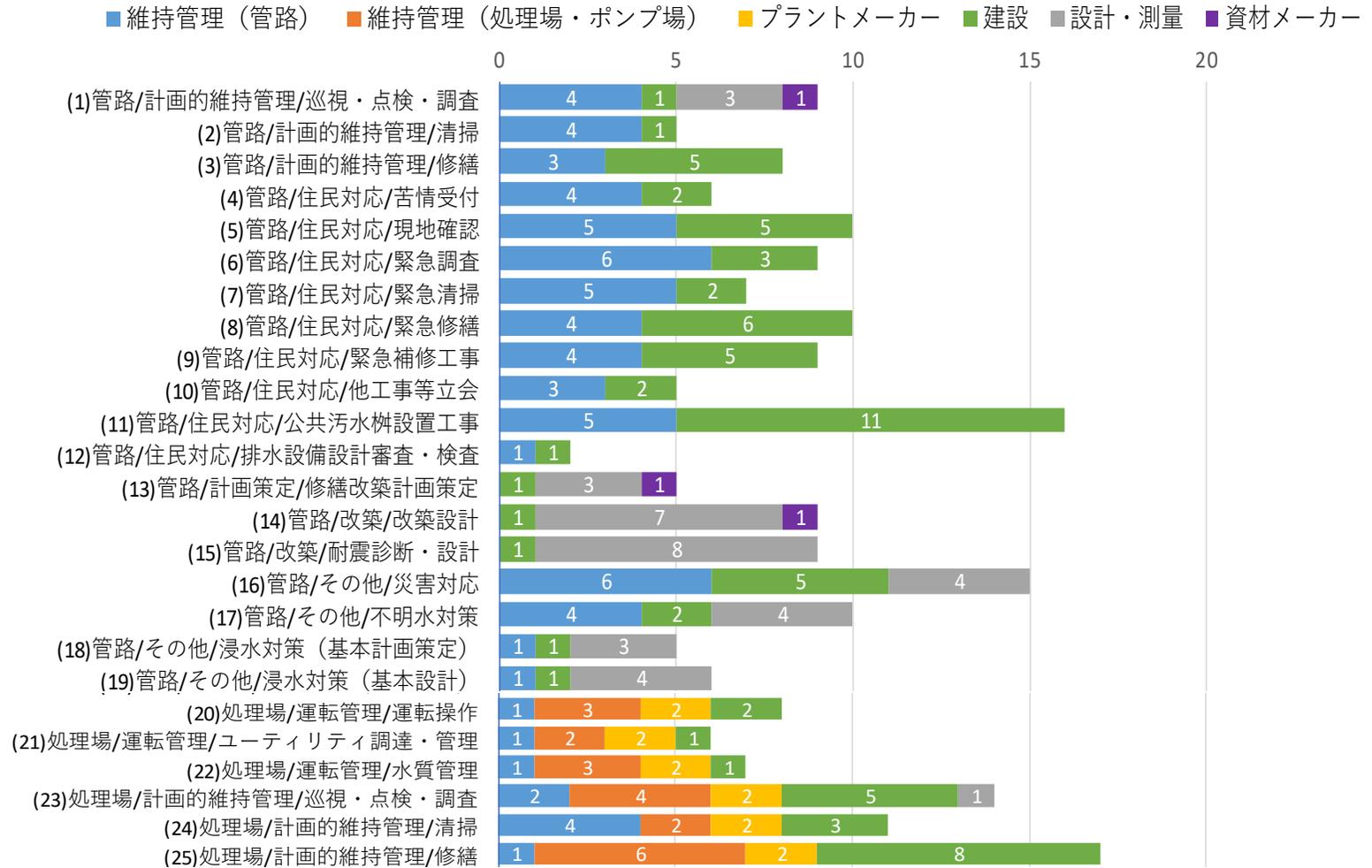
3. 質問3 貴社の参入意欲について

- ・「意欲がある」と回答した事業者が45% (29者) と最も多く、次に「意欲があるが仕様書や条件による」と回答した事業者が43% (28者) であった。



4. 質問4 下水道関連の業務・工事における貴社の受託実績

・下水道関連の業務・工事における受託実績担当業務について、各業務に複数の事業者から受託実績の回答があった。

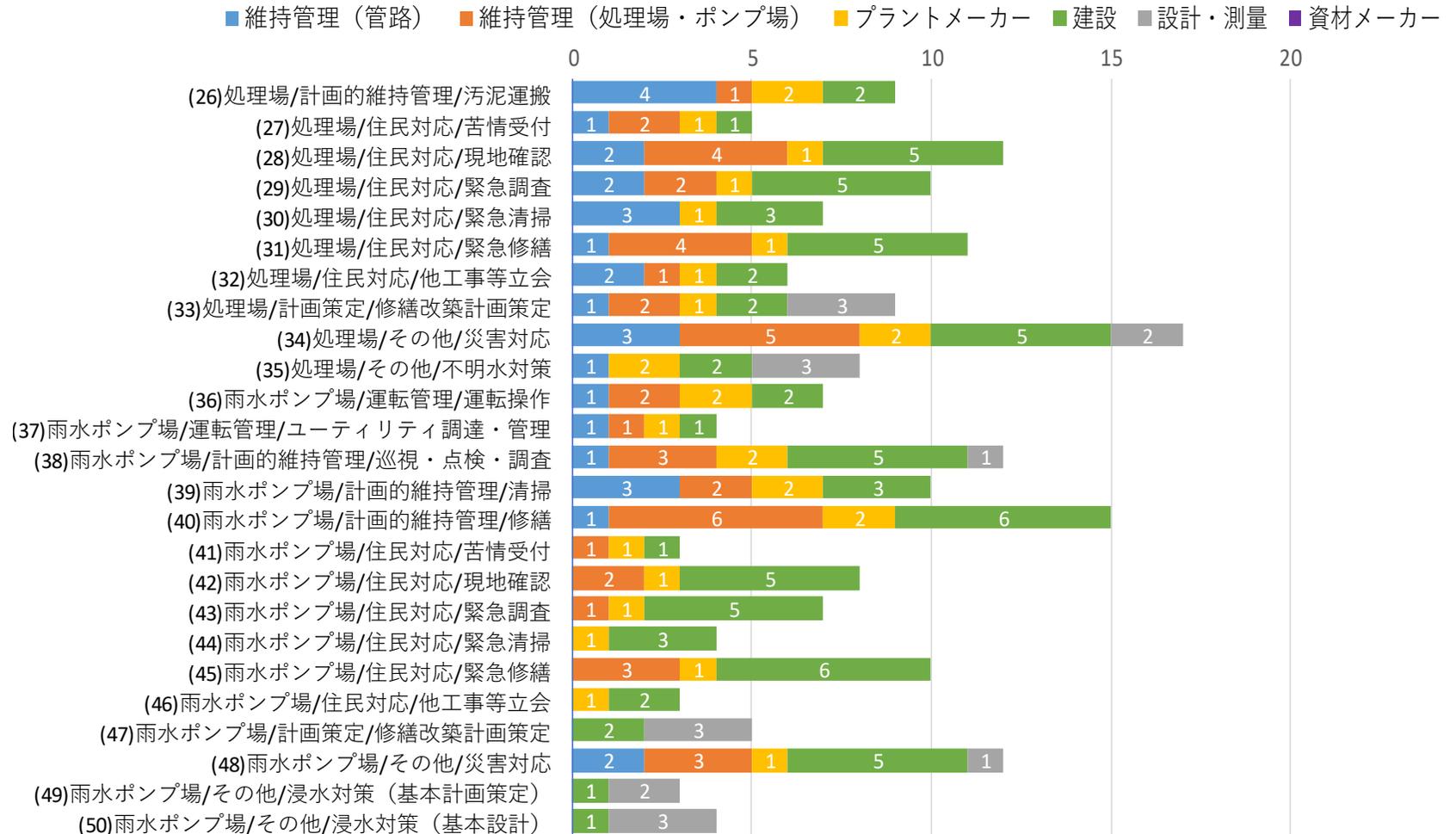


下水道事業における受託実績(1)～(25)(複数回答可)

8. アンケート調査結果について

4. 質問4 下水道関連の業務・工事における貴社の受託実績

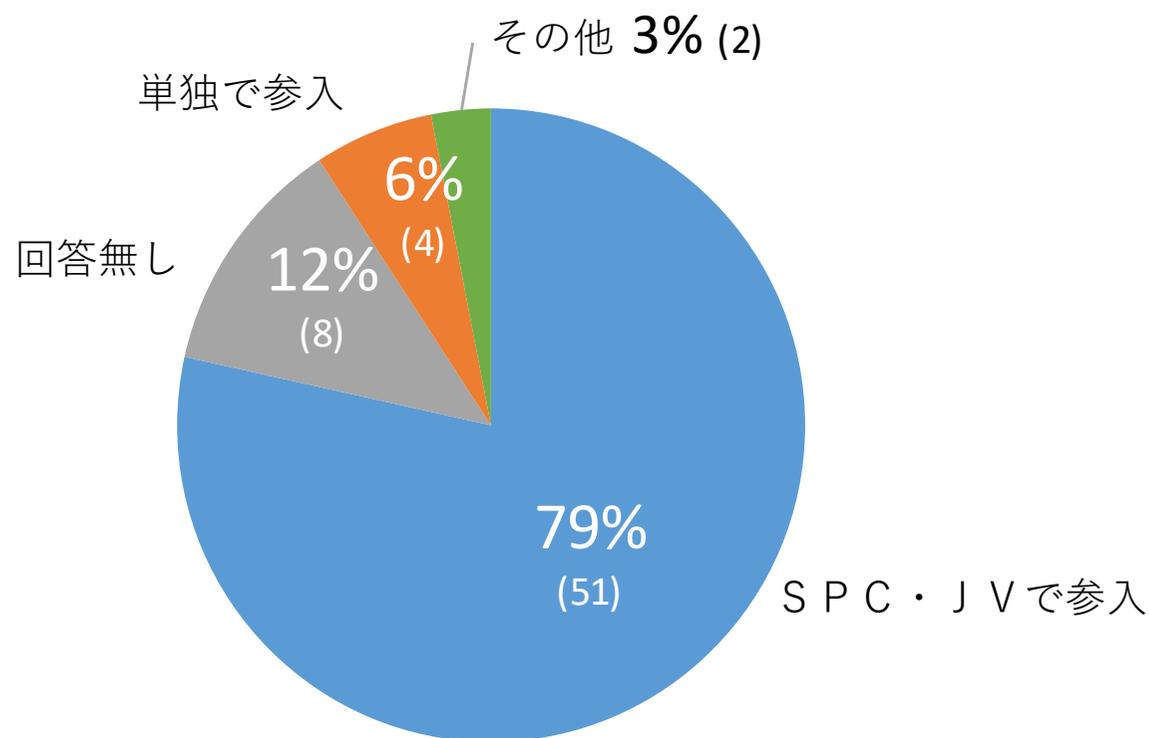
・下水道関連の業務・工事における受託実績担当業務について、各業務に複数の事業者から受託実績の回答があった。



下水道事業における受託実績(26)～(50)(複数回答可)

5. 質問5 本市のウォーターPPPへの参入体制

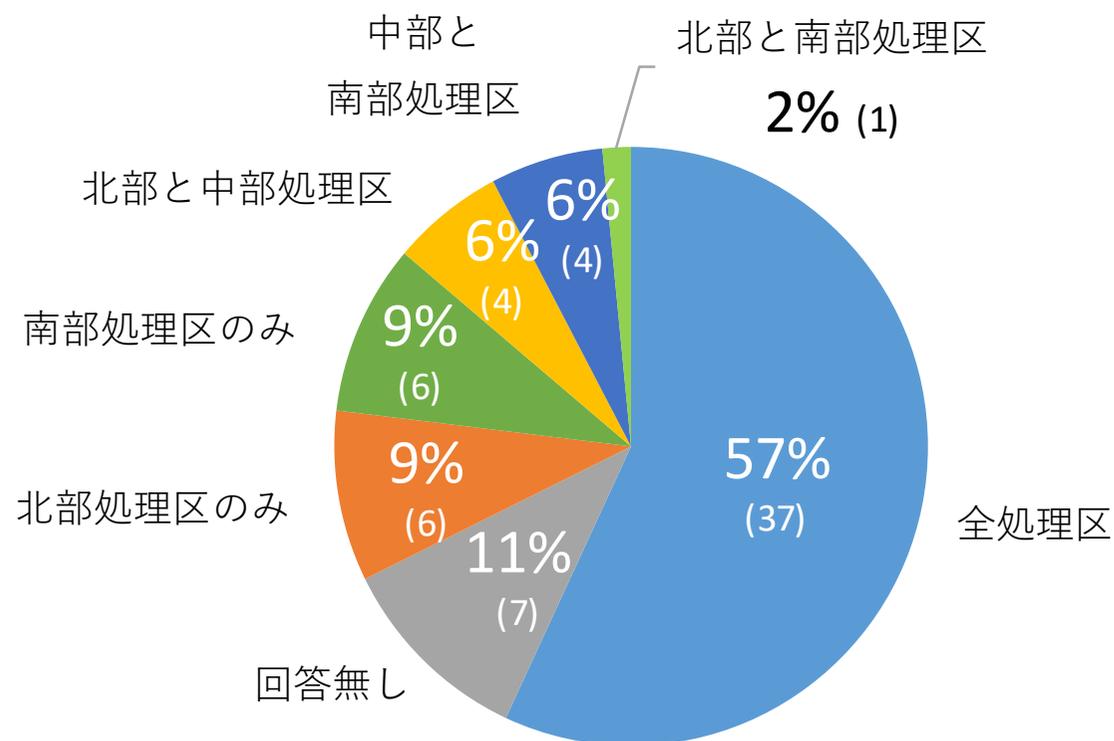
- ・本市のウォーターPPPへの参入体制について、「SPC・JVで参入」と回答した事業者が79% (51者)となり、最も多い結果となった。



本市のウォーターPPPへの参入体制

6. 質問6 参入意欲のある対象処理区について

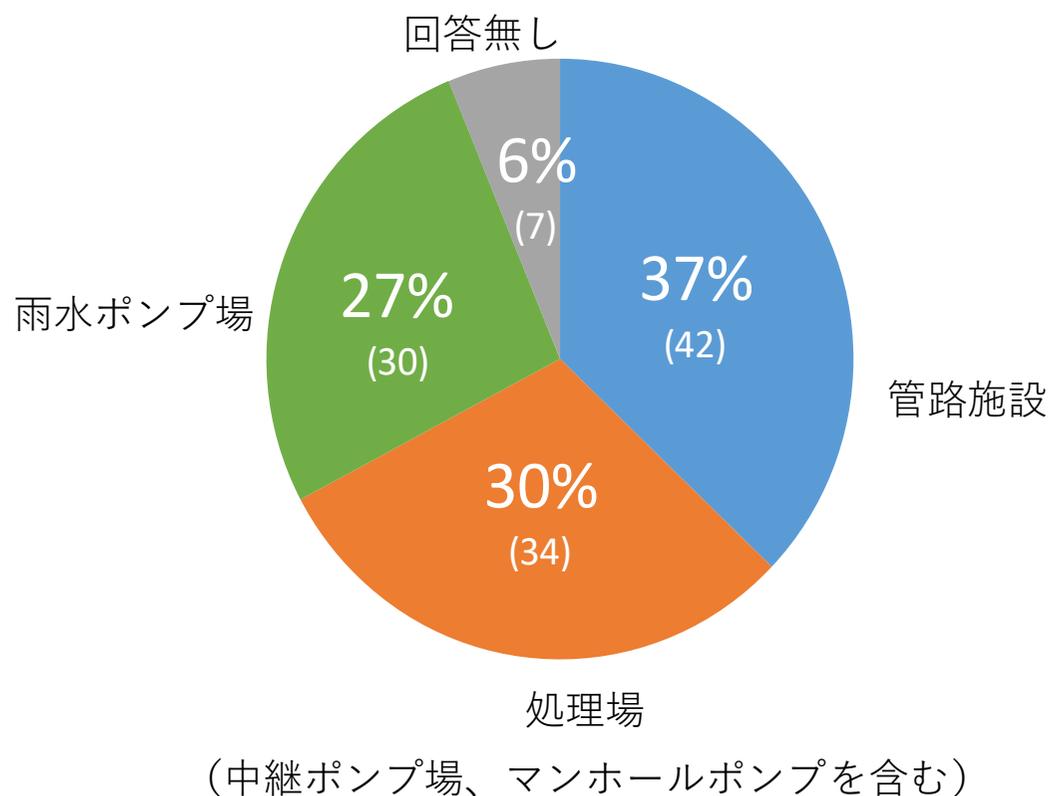
- ・対象処理区について確認したところ、「全処理区」と回答した事業者が57% (37者) となり、最も多い結果となった。
- ・「全処理区」の回答者(37者)のうち、78% (29者) は市内企業であった。
- ・処理区を限定した回答は全回答のうち約3割で、それぞれの選択肢で10%未満であった。



参入意欲のある対象処理区

7. 質問7 参入意向のある施設について

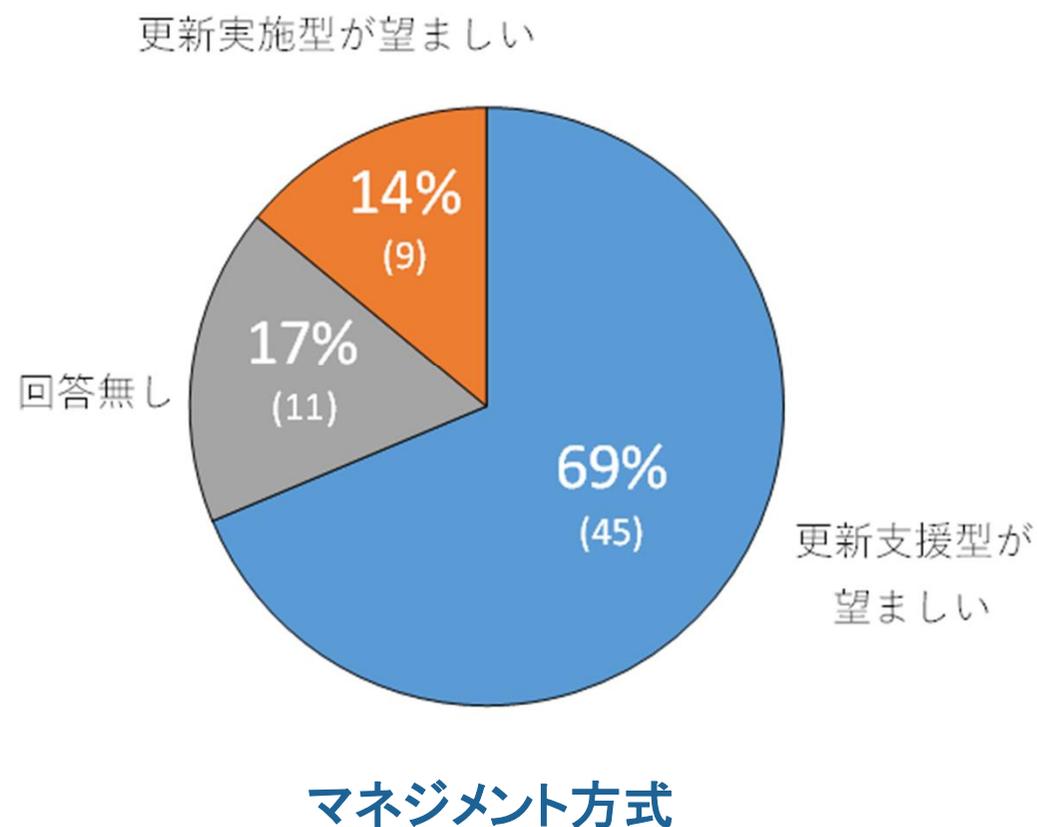
- ・「管路施設」と回答した事業者が37% (42者)、「処理場、中継ポンプ場、マンホールポンプ」と回答した事業者が30% (34者)、「雨水ポンプ場」への回答が27% (30者)、「回答無し」が6% (7者)であった。



参入意向のある施設 (複数回答可)

8. 質問 8 維持管理と更新一体マネジメント方式について

- ・「更新支援型が望ましい」と回答した事業者が69%(45者)となり、最も多い結果であった。
- ・「更新実施型が望ましい」と回答した事業者は14%(9者)、「回答無し」が17%(11者)であった。

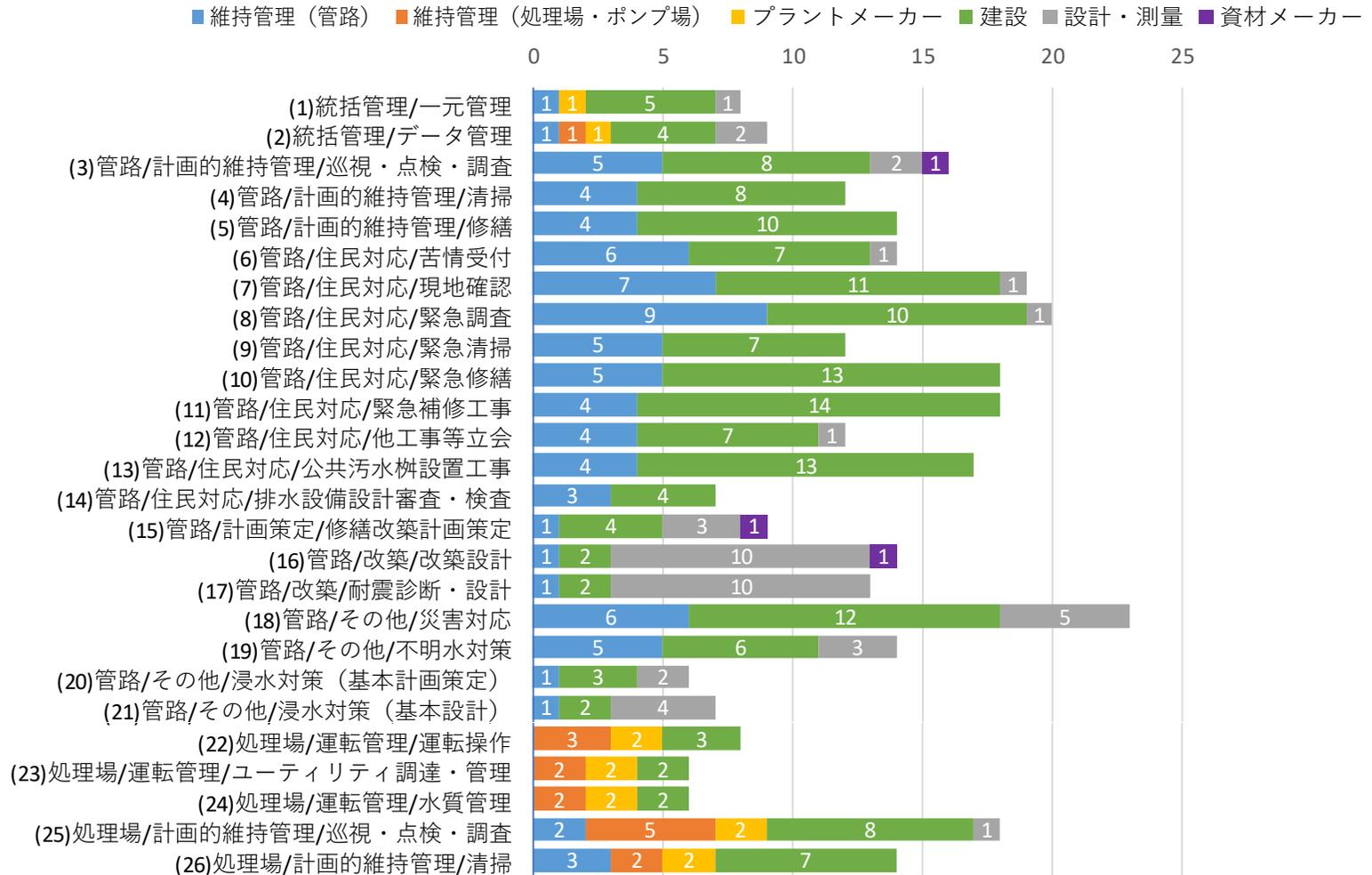


9. 質問9 発注規模について（主な意見）

<p>全処理区をまとめて導入対象にすることについて</p>	<ul style="list-style-type: none">・全処理区、全施設をまとめて発注することにより、官民双方にメリット（事業効率化等）が得られる・全処理区をまとめることや全施設をまとめることは賛成だが、全処理区かつ全施設をまとめて一本の発注案件は反対。・それぞれの地区の業者が参加しての発注案件とすることが出来れば良い。等
<p>全処理区をまとめて導入対象にする場合の懸念事項、提案事項について</p>	<ul style="list-style-type: none">・地域的な規模や、設備的な規模などが大きくなると、同時多発的にトラブル発生時の対応が可能か不安な面がある。・受注側が多く広域な施設の維持管理をする為の体制を事前につくれるのかが疑問。・技術継承を確実に履行できるか、人材の確保ができるか懸念。・包括管理に入らないと受注機会を失うことのないように御配慮いただきたい。等
<p>処理区を絞って導入対象にすることについて</p>	<ul style="list-style-type: none">・一部の処理区・施設より開始した方が良い。・全域を網羅する体制を確立するのが困難で、住民対応等に不備が出る可能性がある。・市内業者の受注機会を考えると、今回に関しては処理区毎の分割発注を求めたい。等

10. 質問10 ウォーターPPP参入意向対象業務について

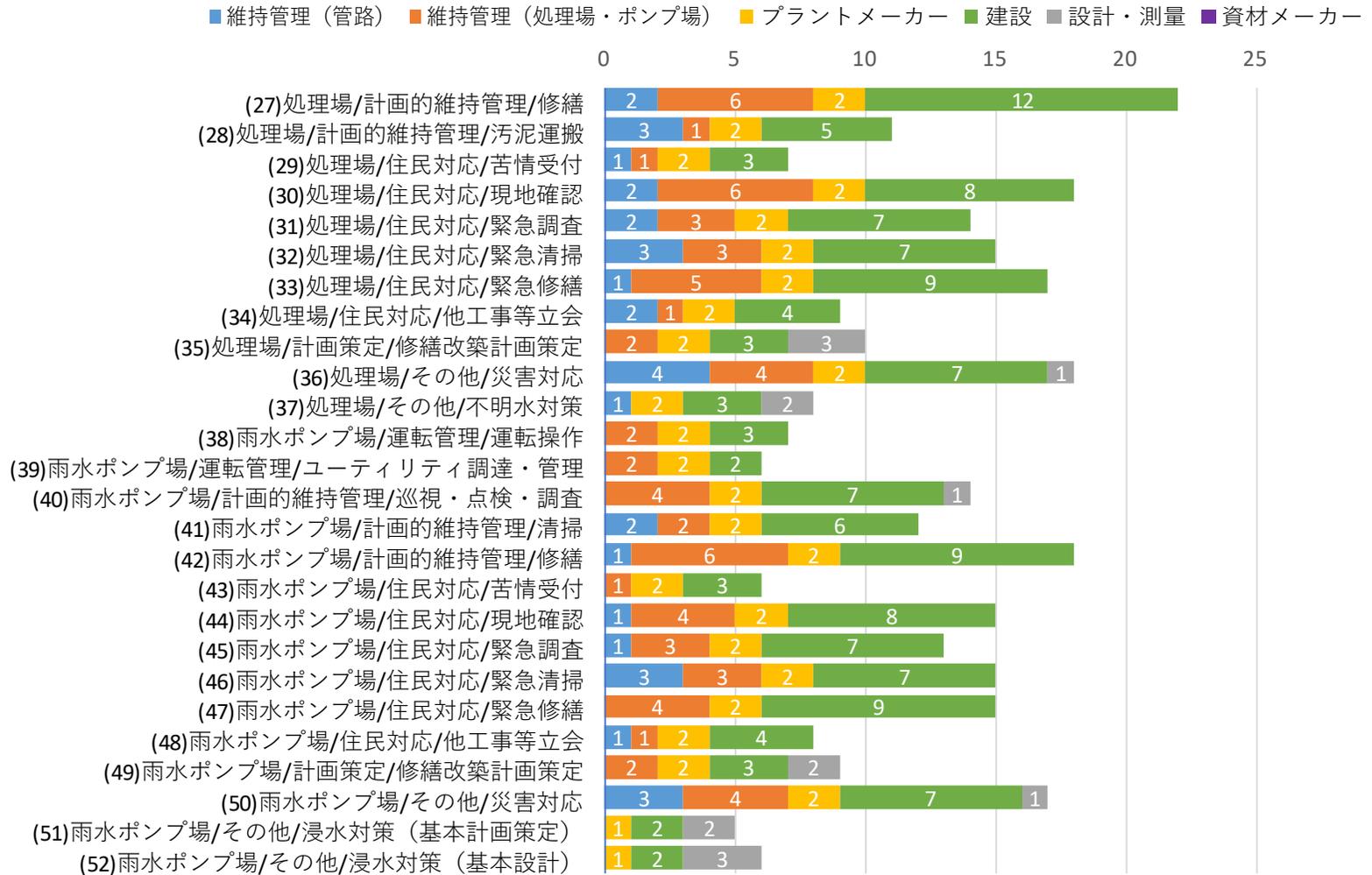
・各業務において複数者の参入意向が確認できた。



ウォーターPPP参入意向対象業務(1)～(26)(複数回答可)

10. 質問10 ウォーターPPP参入意向対象業務について

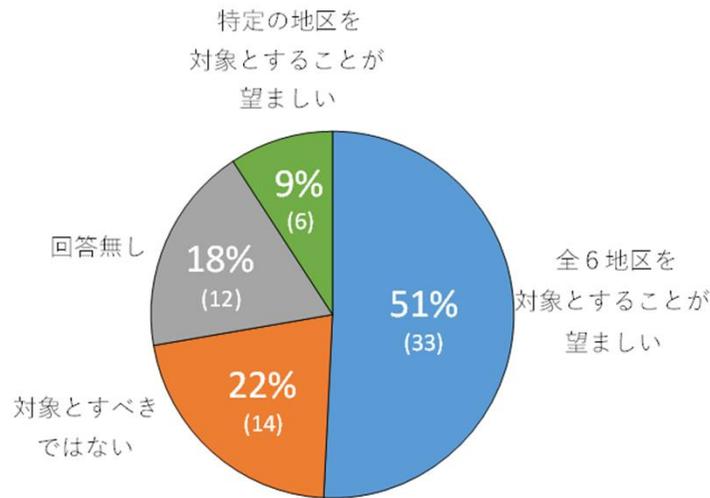
・各業務において複数者の参入意向が確認できた。



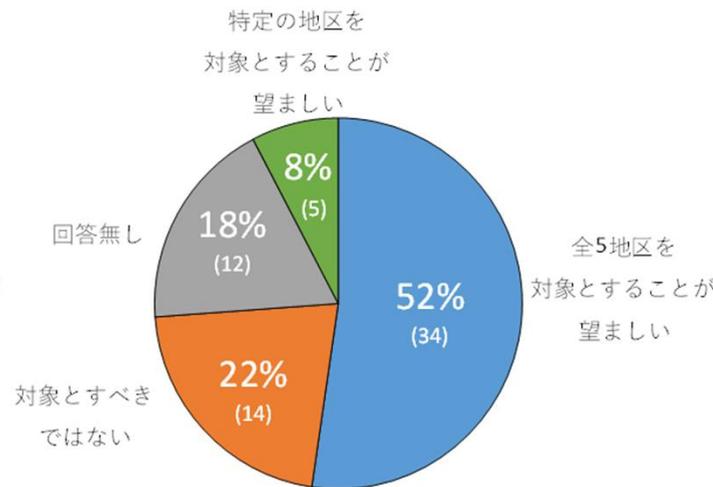
ウォーターPPP参入意向対象業務(27)～(52)(複数回答可)

11. 質問11 他事業とのバンドリングについて

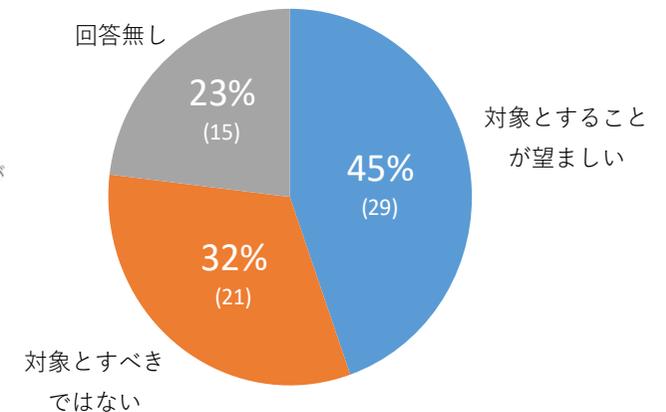
- ①農業集落排水処理施設:「全6地区を対象とすることが望ましい」が51%(33者)、
「対象とすべきではない」が22%(14者)、
「特定の地区を対象とすることが望ましい」が9%(6者)、「回答無し」が18%(12者)
- ②地域污水処理施設:「全5地区を対象とすることが望ましい」が52%(34者)、
「対象とすべきではない」が22%(14者)、
「特定の地区を対象とすることが望ましい」が8%(5者)、「回答無し」が18%(12者)
- ③河川課(現維持保全課)所管のポンプゲート2基、農林土木課所管の排水機場1基:
「対象とすることが望ましい」が45%(29者)、
「対象とすべきではない」が32%(21者)、「回答無し」が23%(15者)



農業集落排水処理施設



地域污水処理施設



ポンプゲート・排水機場

12. 質問12 発注方式（性能発注の可能性について）

- ・性能発注に対して、「業務経験がある」または、「業務可能である」という主旨の回答は、処理場、ポンプ場の維持管理業で2者、管路の維持管理業で1者、建設で2者、測量・設計で2者、プラントメーカーで1者の計8者であった。
- ・効率化が可能という回答は、全体で9者から示された。
- ・性能発注に対し受託者の負担増を懸念する回答が6者からあったが、そのうち5者は市内事業者であった。

- ・具体的な性能規定例は、処理場・ポンプ場の維持管理業で1者、管路の維持管理業で3者、建設で4者、設計・測量で3者の計11者で記載されていた。
- ・「現状の資産状況が判らないと回答が出来ない」、「費用対効果に懸念がある」という内容の回答も1者ずつからあった。
- ・全体を通して性能規定について「意見なし」や「わからない」といった回答が12者と一番多い結果であった。

13. 質問13 プロフィットシェア（官民分配について）

- ・比率に差はあるが、民の比率を大きくした回答が最も多く20者であった。
- ・次いで、官民が1:1の比率が6者、官の比率を大きくした回答は1者であった。

14. 質問14 その他（ご質問やご意見等について）

- ・意見交換会の開催を希望する回答が3者、説明会の開催を希望する回答が22者の計25者が市からの情報提供を求めている結果となった。
- ・更新工事の受託者に関する懸念に対する質問もあった。

今回お答え頂いたご意見等については、本市のウォーターPPPの事業範囲等の検討に活用させていただきます。